

2017年度第2四半期決算説明会(2017年10月31日開催)

主な質疑応答の内容(要旨)

※ 説明会開催日(2017年10月31日)時点の情報に基づく内容です

Q. 今回、主にパワーセグメントの業績見通しを下方修正したが、その詳細について伺いたい。

- A. パワーセグメントの事業構成は火力が大半を占めていますが、受注計上が先送りになった大型案件があることや、火力事業を取り巻く環境が厳しくなっていることを受けて受注の見通しを修正しました。また、ガスタービンの稼働率減少によりアフターサービス売上のボリュームが下がっており、この状況は2~3年は続くと考えています。
- MHPS(三菱日立パワーシステムズ)において生産拠点の集約や固定費圧縮に取り組んでいますが、足許の受注状況を見ると事業規模は想定よりも厳しいレベルで推移しています。この事業を如何に収益性の高い事業にできるかが今後の課題です。
- 原子力は、下期に十分な工事量を見込んでおり、売上、営業利益ともに堅調に推移すると思っています。一方で、コンプレッサについては米国でのOil & Gasの設備投資意欲が弱く、2016年度、2017年度の受注・売上は厳しい状況が続いています。
- これらを踏まえ、パワーセグメントの2017年度の営業利益見通しを2016年度と同レベルの1,000億円に見直しました。

Q. 火力事業における世界的かつ中長期的な市場の伸び悩みは、欧州での再生可能エネルギーへのシフト等の構造的な問題が大きな要因となっているのでしょうか？

- A. 火力事業の伸び悩みは構造的な要因が大きいと思っています。欧州では低炭素社会へシフトする動きから、再生可能エネルギーの導入が進んでいます。電力事業者の積極的な投資意欲に加え、風力発電などの技術革新によって性能が向上した結果、発電単価が下がり、再生可能エネルギーの電力価格そのものが低下しており、GTCC※1と競合するような状況になっています。米国では、電力自由化によるIPP案件がファイナンスの制約などにより、流動的になっており、GEやSiemensとの競争も激化しています。
- 長期的には高い電力需要が見込める新興国では、経済成長の鈍化、CO2問題に対する意識の高まりなどから、石炭焚きの市場縮小が見込まれるものの、一定規模の新設は残るものと思われ、CCS※2やIGCC※3など環境を配慮した様々な提案をしていく必要があると思っています。

※1 Gas Turbine Combined Cycle

※2 Carbon Capture and Storage

※3 Integrated Coal Gasification Combined Cycle

Q. 航空・防衛・宇宙セグメントの業績見通しは据え置いたが、各事業の状況について伺いたい。

A. MRJについては米国で飛行試験、日本で各種地上試験を鋭意実施しています。2017年度上期の研究開発費は前年同期と比較すると若干増加していますが、効率的な開発体制とすべく進めております。民間航空機は、777の生産機数が減少する一方で、787は増加、加えて777Xがこれから立ち上がるという状況でプロダクトミックスが大きく変わってきていますが、安定的な収益源となっています。防衛・宇宙は比較的堅調に推移しています。損益改善のためキャッシュフロー管理を強化しており、安定的な利益創出に繋がっています。

Q. 今年度の業績見通しを下方修正しているなか、フリーキャッシュフロー1,000億円の見通しは据え置いたが、達成できるのでしょうか？

A. 第2四半期終了時点ではMHPSを除くSBU (Strategic Business Unit) でほぼ計画を達成しています。一方で、事業規模が縮小している中、当社のバランスシートは1兆円程度過大だと思っています。流動資産の回転率を上げるとともに、アセットマネジメントにより固定資産からダイレクトにキャッシュを創出することに取り組んでおり、目標値は達成できるものと考えています。

以上